

委員会視察記録

委員会名	文教警察委員会	
期 間	令和6年7月24日～25日	
参加者	委員長 小沼 秀朗 副委員長 西原 明美 副委員長 杉山 淳 委員 坪内 秀樹 委員 佐地 茂人 委員 中沢 公彦 委員 中谷多加二 委員 佐野 愛子 委員 蓮池 章平 委員 桜井 勝郎	
視察先	1 県警察交通機動隊(交通教育センターレインボー浜名湖)(浜松市浜名区) 2 県立磐田南高等学校(磐田市) 3 県立ふじのくに国際高等学校(島田市) 4 県警察航空隊(焼津市) 5 県立焼津青少年の家(焼津市) 6 中部運転免許センター(静岡市葵区)	

視察の概要

7月24日(水)

■ 県警察交通機動隊(交通教育センターレインボー浜名湖)

・交通機動隊

<概要>

昭和25年発足。隊長以下52名を配置し、東部・中部・西部支隊で組織構成され、中部支隊に女性隊員6名を配置。

交通事故抑止のため、PDCAサイクルに基づく交通取り締りを実施するとともに、歩行者事故防止のため、登校時・夕暮れ時間帯の交通指導を実施している。

また、交通死亡事故発生時における連続事故抑止のための対応に加え、志太榛原地区等をはじめとした各署と連携した合同取り締りを実施している。

そのほか、全国白バイ安全運転競技会(不整地走行、スラロームなどトライアル競技)への参加、富士山女子駅伝及び市町対抗駅伝等における白バイ先導など各種イベント対応や東京オリパラ、広島サミットなど大規模警備への対応も行っている。

また、熱海市伊豆山地区土石流災害、能登半島地震等への災害派遣を行っており、能登半島地震では5回の派遣により、検問、車両流入規制のほか、倒壊家屋があるためオフロードバイクによる情報収集等を実施した。

・交通教育センターレインボー浜名湖

<概要>

1970年代から民営の交通教育センターが設置され始め、現在は全国に7か



所が設置されている。企業の安全運転研修・講習（4輪/2輪）、県警を含む官公庁の利用があり、11コースを保有しコースレンタルもある。技術習得ではなく、急ブレーキ制動など普段体験できない危険な動きを体験することを主な目的としている。

<主な質疑応答>

Q 白バイ特練選手の選抜方法は。

A 各署で選抜し指定を受けた人材が特練選手となる。

Q 年間の訓練状況は。

A 10月の全国白バイ安全運転競技会に向け、4月の警察本部長による指名後、日々練習に励んでいる。

■ 県立磐田南高等学校

<概要>

旧制見付中として大正11年に開校し、昭和24年に現校名に変わり、令和4年で創立100周年となる。全日制及び定時制を併設（昭和37年～）、普通科及び理数科を設置し、1学年7クラス編成としている。校訓は「質実剛健」「真剣至誠」「文武両道」である。



生徒は磐田市、袋井市、森町75%、浜松市15%、掛川市等7%であり、自転車通学がほぼ半数で、電車通学が35%である。多くが国公立4年制大学を志望し、約半分強の150～190人が東大、京大をはじめとする国公立大へ合格する一方、地域性を反映し県内への進学も多数ある。また、医療系や薬学系への進学も多数あり、かつて理数科は文科省スーパーサイエンススクール（SSS）の指定を受けていた。3年次は私大進学向けカリキュラム編成や東大・京大向け理社2科目の履修等により、柔軟な対応を実施している。理数探究は大学並みの内容でハイレベルであり、大学教授による講評も実施している。特色のある科目としては「地球惑星科学」を開講している。

部活動での実績は近年目覚ましく、全国大会や東海大会へ数多く進出しており、特に剣道、地学、ビジュアル（写真）、競技かるたなど、文武芸の三道鼎立を実践している。

これまでの主な施設整備状況としては、鉄筋コンクリ造の校舎及び鉄骨造の体育館等が昭和45～47年に完成したが、平成6年の発掘調査で一部敷地が遠江国分寺の遺構と判明したため、令和元年の中長期整備計画に伴う再試掘により埋蔵文化財包蔵地を確定した。

新校舎は令和5年から使用を開始し、旧校舎は地下遺構保存のため地上部分のみ解体した。敷地面積は42,700㎡と平均的な県立学校と同水準の規模であり、延床面積は9,284㎡（旧校舎は10,244㎡）である。新築工事費は約26億円であり、解体費及び文化財調査費等は約12億円である。

新校舎の特徴としては、屋上への階段昇降によりメンテナンス性に配慮しており、令和6年度にはPPA事業で太陽光パネルを設置予定であるほか、天体観測室による地学を通じた地域交流が挙げられる。タブレット教材等を考慮し普通教室は従来より広く、机、椅子も大きめとしている。また校舎の北西側に

特別教室を配置している。

<主な質疑応答>

Q 進学実績で立命館大学が最も多い理由は。

A 提携校ではないが、チャレンジしやすいレベルという印象がある。

Q 進学先は関西志向か。

A 東海、名古屋地区や関西地区はやはり人気だが、関東地区もある。

Q 入学試験の状況は。

A 倍率が例年 1.1~1.2 倍であった普通科が定員割れとなる一方、その分もあり理数科の倍率は 2 倍ほどであった。

Q 定時制の教室は。

A 県内高校の定時制は、全日制と同じ教室を共有している。

■ 県立ふじのくに国際高等学校

<概要>

多様性、自主性、探究心を重視するなど、県立高校でありながらフレックスハイスクールと言える。4つの特色として

①選択可能な登校時間で三部制（午前Ⅰ部、午後Ⅱ部、夜間Ⅲ部）を導入、②選択可能な時間割で興味関心に応じた科目が選択でき大学と同じ履修方法を採用、③自由な服装で私服、ピアス、髪型が自由、④主体的に決められる学び方である「総合的な探究の時間」により、知識を活用して表現する力を養う

探求型授業の導入が挙げられる。

国際バカロレア（IB）教育では、探求型教育プログラムのDP（ディプロマ・プログラム）により海外大学受験資格を目指す。公立校であるため費用負担が少ないメリットがある。令和7年入学予定の現中学3年生を対象に高校2年時からプログラムを適用するが、規模は10名程度の少数精鋭であり、相当の英語力を要する旨を学校説明会で説明する予定である。コース以外の生徒でもDP科目を一部選択が可能である。開講予定のコア科目（TOK、EE、CAS）は、①Japanese A、②English B、③History、④BiologyとChemistry、⑤Math、⑥Visual Artsがあり、英語による授業実施は英語と数学のみとするDual language コースを想定している。

<主な質疑応答>

Q 一部授業を日本語で行っているが、それで本当に海外大学に行けるのか。

A 公立校では英語で行うカリキュラムと開講科目数が絞られるが、私立校はフルサイズでのカリキュラムとなっている傾向がある。最初から幅広い開講数ではなく今後開講数を検討したい。

Q 想定する生徒層と需要見込みは。

A 国際的企業が集積する県西部は従前から外国籍の2世向けに需要がある。

Q 教員の働き方改革が叫ばれる中、教員の就労体制は。

A 生徒と同じく3部制とし、例えば夜間勤務型は12:45~21:45である。

Q 2年生が3年生の科目を履修することは可能か。

A できない。



- Q 基礎となる英語力は入学時に必要か。
 A 高校入学前までに英語力の十分な養成が必要なため、学校説明会で模擬授業を実施している。
 Q 1つの時間帯だけで卒業要件74単位を修得可能か。
 A 例えば午前I部だけでは修得不可能でコア時間帯プラスアルファが必要。
 Q 年度途中での受け入れ措置は。
 A 現在はないが将来的には転入なども受け入れたい。

7月25日(木)

■ 県警察航空隊

<概要>

18名編成であり、操縦士8名、整備士6名のほか、一部隊員は山岳遭難救助隊を兼務している。全国警察の配備ヘリコプターは全90機であり、大半が海外製機材、21人以上搭乗可能な大型機材も配備している。令和3年の国家公安規則改正により警ら、事件事故の緊急配備、初動対策措置が可能となり、県、静岡市、浜松市消防ヘリコプターとの合同訓練なども実施しており、令和4年の年間活動は567時間(2機体制)、令和5年の年間活動は340時間(ほぼ1機体制)であった。



主な活動実績は、平成23年3月の東日本大震災(宮城県)派遣、平成23年9月の台風12号(和歌山県)派遣、平成26年9月の御嶽山噴火派遣など多数にわたる。令和6年1月の能登半島地震では、発災翌日(1/2)に現地入りし、活動期間は計8日間(1/2~1/3、1/26~1/31)となった。なお発災当日(1/1)の現地入りは近隣の福井、滋賀、京都、愛知であり、福井県は発災から2時間35分後に情報収集を開始した。富山空港、福井空港、小松空港等が拠点となった。

ふじ3号は、オートパイロット装置及びオートホバリング機能搭載により高度設定での自動制御が可能である。また地上からの距離を計測する機能を活用した水難救助活動が可能となり、サイドウィンチは耐重量272kgで90mまで伸長が可能である。

<主な質疑応答>

- Q 富士山山頂までの到着時間及び救助後の着陸地点は。
 A 約20分であり、消防本部と調整後、パレットごてんば(御殿場地区広場)又は富士宮市消防本部西消防署北分署に着陸し、搬送する。県立総合病院へ直接搬送する場合もある。
 Q 救助対応における警察と消防等との初動体制に係る取り決めは。
 A 警察110番、消防119番、海難118番のいずれであっても通報段階から各司令部が互いに情報共有し、通報内容や各機関のスキル等を総合的に勘案の上、警察、消防、海保のいずれかへ正式要請が入る仕組みであり、明確な取り決めはない。

■ 県立焼津青少年の家

<概要>

視察当日は150名4団体が利用中であった。利用者アンケートでは95%が満足と回答している。

チャレンジスクール（4泊5日）が主事業であり、コロナ時は利用者が減少したが、令和5年の利用実績は約2万5400名であった。

築37年の施設であり、エアコン設備は故障しており、施設老朽化に伴う今後の在り方を教育委員会で検討中である。

会計年度任用職員によるカヌー8艇での海洋活動を実施するとともに、カヌー指導員を養成しており、元自衛官や元遠洋漁業船員などを海洋指導員として採用し人材を活用している。

集団宿泊、自然体験活動など学校教育との連携を重視するほか、津波一時避難施設として使用するため焼津市と覚書を締結しており、焼津・藤枝・島田(市、観光協会)による婚活パーティー開催など地域連携も重視している。今年6月の文部科学省中央教育審議会の諮問理由として社会教育拠点である社会教育施設の機能強化を図る必要性への言及があった。

<主な質疑応答>

Q 利用状況は。

A 夏休み期間で利用が多い8月を中心にチャレンジスクールを展開している。

Q 広報の取組は。

A 小学校へのチラシ配布のほか、ホームページやInstagram等のSNS活用によりリピーターを含めた利用者確保に努めるが、黒はんぺん作りなど焼津わくわくワンデイでは募集40名で24名の応募にとどまった。

学校教員の自然体験に対する意識の希薄化が見られ、県総合教育センターのあすなろが利用できない場合は代替で初任者研修等で利用するなど社会教育課を中心に各課横断の連携が必要ではと考える。

Q 青少年の定義は。

A 26歳未満である。

Q 酒類は持込可か。

A 数量制限はあるが、食堂で飲酒可能である。



■ 中部運転免許センター

<概要>

県下約250万人が免許証を所持する中、運転技術レベルを一定に保つのが免許制度であり、高齢ドライバーの事故増に伴い免許の更新が困難になる一方、免許証は最も信頼性が高い身分証明書である。マイナンバーカードとの一体化により警察官もデジタル読取機器を携帯す



るようになり、データ管理の進展に伴いスマートフォンによる更新講習の自宅受講が可能になる。4つのデジタル化を推進しており、①キャッシュレス決済導入、②音声ガイダンス導入、③都道府県警察の共通基盤となる運転免許管理システムへの移行、④免許証とマイナンバーカードとの一体化が挙げられる。一体化に移行した後、約3ヶ月後から運用が開始となり、令和7年2月から更新お知らせハガキに記載のQRコード読取によるインターネット予約手続制を導入し、書類記入が不要となる。なお、70歳以上は予約が不要となり、従来型免許証と一体型免許証の双方を所持し続ける場合は、更新手数料が割高になる。

<主な質疑応答>

Q 更新手数料の設定額は。

A 警察庁で検討後、パブリックコメントを経て全国各警察へ通達される見込みである。

Q キャッシュレス決済の各種取り扱いは。

A VISAなどのクレジットカード、Pay Pay等が可能となる。

Q スマートフォン受講により更新のための来所は不要か。

A 写真撮影及び支払手続のため来所するが、所要時間が最低30分は短縮される。